

日本共産党 福岡県議団 6月議会報告

北朝鮮 ミサイル 問題

対話による 外交交渉で解決を

北朝鮮は、弾道ミサイルの発射を強行しつづけ、世界の平和と安定にとって重大な脅威を与えており、我が党も強く抗議していると主張。

政府が、弾道ミサイルの着弾を想定した避難訓練を全国の自治体に要請し、北朝鮮からのミサイルが我が国に着弾するまでの時間は約10分、政府の緊急情報発令からわずか6分で避難することがはたして可能なのかと知事の見解を求めました。

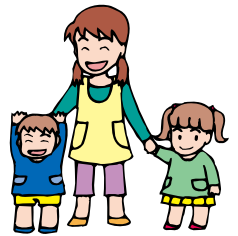
併せて安倍政権が「対話による解決は現状では不可能」としているが、朝鮮半島に隣接している福岡県の知事として、大惨事をもたらす軍事力行使ではなく、対話による解決を政府に求めるべきと知事の見解を質しました。

知事は、ミサイルからの避難について限られている時間ではあるがそれぞれの置かれている状況に合わせて最善の方法を取るしかないと答弁。北朝鮮への対応については、我が国の外交と安全保障に関わる最たる問題であり、国において対応される問題と、国への働きかけは言及しませんでした。



山口律子議員 一般質問

認可外保育施設にも 保育料や健康診断費の支援を



認可外保育施設を視察する山口律子県議(中央)

非正規雇用が増大し子育て世代の貧困化が広がる中で女性の就労希望が増え、保育所の役割がますます重要になっています。県内の認可保育施設等に11万2千人が入所しているが、待機児童は増加しつづけ認可外保育施設は待機児童の受け皿として県内で約1万人もの児童が通所しています。

質問に際して北九州市、福岡市近郊の認可外保育施設を訪問、施設長などの関係者から聞き取り調査を行い、認可外施設が厳しい財政状況のなかで施設運営に様々な努力がなされていることを紹介。福岡市や北九州市の独自の支援事例等をあげ、保育利用料や健康診断費への県独自の支援を訴えました。

知事は「県は認可保育所への移行を推進しており、保育料の助成は考えていない」と答弁。健康診断費については、国に対し、助成制度の創設を要望していると答えるに留まりました。

産廃施設火災現場調査

2017年6月8日

5月28日から続く嘉麻市の産業廃棄物処理業者「エコテック」の中間処理施設の火災で、高瀬菜穂子、山口律子両県議は6月8日、新井高雄党嘉麻市議の案内で同市大隈の山あいでもくすぶっている現場を視察しました。新井市議によると、同施設の火災は、自然発火も含め3度目だと言います。

刺激臭が漂う現場は、基準の5倍を超えて違法に野積みされた産廃物や、消火活動による付近の川に流れ込む排水などを視察。地元住民からは、「体調を崩し市に相談したら病院に行くように言われたが、検査費は自己負担」「川に流れ込む水が真っ黒で心配」「泡立つ水を田んぼに入れてイネはつぐれない」などの声が寄せられました。

産廃が基準の5倍も持ち込まれているなど、県の指導責任が問われる問題です。県内の産廃処理をめぐる不祥事は後を絶たず、産廃行政を厳正なものに変えていく必要があります。



左から、山口律子県議、新井高雄嘉麻市議、高瀬菜穂子県議

共産党が提出

憲法9条を守ることを求める意見書案

日本共産党のみが賛成で否決されました。